

令和5年度
大分市行政評価に関する
大分市行政評価・行政改革
推進委員会
報告書

令和5年11月
大分市行政評価・行政改革推進委員会

1. 総評

大分市における行政評価は、平成 16 年度から各部局の全ての事務事業について評価を行う「事務事業評価」を本格的に導入するとともに、平成 18 年度からは「政策・施策評価」を、平成 19 年度からは「指定管理者制度導入施設評価」を実施するなど、毎年度の振り返りを行うなかで、市政全般にわたって継続的な見直しを行ってきています。

こうしたなか、本年度もそれぞれの内部行政評価結果について、当委員会に意見を求められたところであり、市民の視点に立った公平かつ客観的な評価を行いました。

「政策・施策総括評価」では、令和 2 年 3 月に策定した大分市総合計画第 2 次基本計画と第 2 期大分市総合戦略に沿って、これまで取り組んできた各施策に対して、多角的な視点から意見を述べています。

「事務事業評価」では、地方創生推進交付金を充てて実施した 4 事業について、必要性、有効性、効率性、公平性等の観点から、総合的に今後の事務事業の在り方や改善点等について意見を述べています。

また、「指定管理者制度導入施設評価」では、昨年度までに指定管理者制度を導入した 13 施設について、市民ニーズや施設の設置目的に即した適切な管理運営がなされているかなどの観点から意見を述べています。

この評価結果については、それぞれの改善点等を踏まえて再度検証を行うなかで見直しに努め、来年度以降の予算編成等において参考とされることを望むものであります。

なお、当委員会の審議過程全体を公開しておりますが、こうした取組は、行政運営の透明性を確保するとともに、行政が抱える課題を市民に提起し、情報共有を図るという観点からも意義があるものと思われまます。

最後に、大分市の行政評価については、これまでもさまざまな改善を加えながら、その質を高めてきたと考えていますが、今後においても、さらなる創意工夫により制度の充実に努め、市民ニーズに即した実効性のある行政運営を期待します。

2. 評価結果の概要

(1) 総合計画の政策・施策総括評価

総合計画の42施策について、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案したうえで、評価指標の達成状況、妥当性その他必要な観点を踏まえ、行政内部にて総括的に評価したものを参考にしながら、客観的かつ多角的に評価した。

委員会の主な意見は、次のとおりである。

① 基本政策「市民福祉の向上」に属する施策

「O1 地域福祉の推進」

・地域福祉協力員について、民生委員・児童委員の支援を充実させるために、活動のPRを強化し、地域での認知度を高める活動を行ったほうが良いと思われる。また、市として、研修機会の拡充や活動費の増額など支援を拡充することも必要でないかと考える。

・福祉協力員を配置し、地域福祉の担い手の支援体制を整備するなど、地域福祉の推進に向けて取り組んでいるが、少子高齢化・人口減少の中、地域において人材の確保は難しく、指標の福祉協力員を設置している校区社会福祉協議会の数の目標達成が難しいと思われる。本計画や大分市地域福祉計画などにに基づき、地域福祉を推進する取組や担い手づくりに、関係機関や団体等と連携しながら取り組んでいることから、今後、目標設定するにあたり、既存に加え他の指標を加えることで、施策の効果が市民に分かりやすくなるのではと考える。

「O2 子ども・子育て支援の充実」

・子供を育てる際に教育費や生活費の支出が増えると考えられるので、子供の教育に係る費用を調査する事によって、出生率や子供の支援の指標が検討できるのではないかと考える。

「O3 高齢者福祉の充実」

・短期集中予防サービス（パワーアップ教室）は、他の自治体でも効果的と言われているので、今後も利用者の実績を伸ばし、効果についても評価しながら、積極的に取り組んでいただきたい。

・介護施設に空室があるにも関わらず、施設の人手不足のために、入所できなかった経験があることから、大分市でも介護人材の確保に向けてご尽力いただきたい。

・介護職の業務を細分化し、労働条件を見直すことで、待機児童や勤務時間の問題がネックとなり、働きたくても働けない女性に労働の場を提供するこ

とができ、介護人材の確保にもつながると考えられるので、市としても関係機関と連携を図る中で取り組んでいただきたい。

「04 障がい者(児)福祉の充実」

・障がい者に対する行政サービスを必要としている人に対して、どのぐらいの割合の人がサービスを受けられているかなどの指標を加えることで、福祉の充実感が見えやすくなるのではないか。

「05 社会保障制度の充実」

・外国人に対する国民健康保険の手続きに関して、より分かりやすい手続きとなるよう工夫してもらいたい。

「09 男女共同参画社会の実現」

・男女共同参画社会の実現というよりは、多様な人材が活躍できる社会の実現ではないか。そのために必要な指標も異なってくると思われる。アンケートよりも、例えば、教育の場においてセクシャルマイノリティへの理解を深める授業等をしているか、企業において女性の管理職の割合を増やすために工夫をしているか等が考えられる。

・「男女共同参画社会という言葉を知っている人の割合」という指標は、指標としてわかりづらく、市民感覚に即していないように感じるので、再検討の必要がある項目ではないか。

・大分は全国的にみてもジェンダーギャップ指数が低い。指標の達成度が想定よりも低いことを受けて、今後どのような施策を行うのか、また、その施策が達成度の向上に寄与するイメージを具体的に示していただきたい。指標の妥当性についても、「固定的な性別役割分担に反対する人の割合」というのは、ストレートに聞いた場合に、賛成する人（反対しない人）はあまり多くないと思われるので、高い数値になることが考えられる。

社会、企業におけるジェンダーギャップの実情から考えると、この施策や指標からは危機感が感じられないため、指標等の見直しを検討したほうがよい。

・評価指標として、「企業の男女幹部比率の目標」、「企業の正社員男女雇用比率」を検討してみてもどうか。

・男女共同参画社会という言葉を知っている人の割合については、少し前の時代であれば、指標としてふさわしかったかもしれないが、男女共同参画という言葉も浸透してきたようにあるので、指標を再検討してもよいのではないか。

「10 地域コミュニティの活性化」

- ・「市民と行政が協働でまちづくりを行っている」と考える市民の割合」という指標は、指標としてわかりづらく、市民感覚に即していないように感じる。再検討の必要がある項目ではないか。
- ・評価指標として、「街づくり推進組織が活動を行った際の市民の平均参加人数」を検討してみてはどうか。

「11 健全な消費生活の実現」

- ・消費者啓発講座について、スマホ視聴できるよう、e-ラーニングのシステムを検討してはどうか。
- ・小学校ではタブレット端末を使用する宿題があるようなので、連携することで、より効率的、効果的な取組になると思われる。
- ・消費者啓発講座の受講者数だけで、壮大な施策内容の指標とするのは、困難ではないかと察する。すでに警察や教育委員会、高齢者サロン等他の機関も様々に行っており、高校の授業などに定着した内容もあろうかと思うので、たとえば、「消費者啓発講座を実施する機関数」などの指標を検討してみてはどうか。
- ・県では、消費者被害の未然防止を図るため、若年層に向けた消費生活啓発講座を実施しており、とりわけ被害の低年齢化に向けて、小学生の高学年への対応も必要と考える。成年年齢の引き下げに伴い、令和4年度から高校生を対象に、消費者教育コーディネーターによる講座も実施していることから、県と情報共有・連携して取り組む必要がある。
- ・成人年齢が18歳に引き下げられたことに伴い、新成人に対しての取組が重要だと思われる。
- ・SNSの普及によりコミュニケーションツールが多様化してきているので、消費生活に関する相談においても、新たな相談ツールの取組を検討していただきたい。

② 基本政策「教育・文化の振興」に属する施策

「13 子どもたちの学びを支える教育環境の充実」

- ・本施策は、重要であり、「今後の施策展開」の項目はすべて賛同する。
一方で、中学校給食の無償化は、年度途中である今年度の3学期から実施すると記されているが、限られた財源の中で、給食費無償化への財源捻出のために他の施策に影響がないようにしていただきたい。

「14 社会教育の推進と生涯学習の振興」

「15 個性豊かな文化・芸術の創造と発信」

- ・施設の利用者数の増加という指標達成に向けて、施設整備も当然行うべきであるが、それ以上に施設の広報が重要ではないか。加えて、指標達成に向

けた取組を今後の施策展開に記載するべきではないか。なお、広報するにあたり、児童生徒への周知を十分に行っていただきたい。

③ 基本政策「防災安全の確保」に属する施策

「18 防災・危機管理体制の確立」

・防災訓練を実施した自主防災組織数が拳がっているが、コロナ禍の中、実施されているのはすばらしい。すでに行われているかもしれないが、南海トラフ地震を想定した防災訓練は必要なことだと思うので、ハザードマップで浸水する地域などは特に声掛けをしてそういった地域の防災訓練を計画的に行い、〇〇箇所分の〇〇箇所が実施したなどその状況を施策の指標とすることも一つではないか。

「21 交通安全対策の推進」

・70歳以上の方に対して免許返納すると、タクシーチケット1万円分を交付するという事業をしているが、対象者にとってインセンティブとなっているのかを確認した上で、限られた市の財源を有効活用するにあたり、効果がないと思われる場合は、事業の廃止を検討してもよいのではないか。

④ 基本政策「産業の振興」に属する施策

「23 工業の振興」

・若手起業家育成事業の支援拠点の運用にあたり、農業、林業、水産業、商業サービス業も含めて産業横断的な若手起業家育成事業になるとよい。

「27 商業・サービス業の振興」

・年間商品販売額などはインフレ率等のマクロ経済動向で大きく変わる。目標設定の仕組みそもそもに違和感がある。H28年経済センサス実績との対比についてもあまり意味がないと思われる。

・空き店舗率については、個人の資産運用の側面があることから市の「目標」とするには無理があるのではないか（参考指標としての位置づけではないか）。

・空き店舗の増加は大分だけでなく全国的な課題で、さらにコロナ禍の影響もあるので計画通りに進めるのは難しいと思われる。ただ成功している自治体の事例や民間との協業などにより、より効果的な施策立案を期待したい。

・中心地の特に小規模店舗が活性化することは、地域コミュニティの活性化にダイレクトに効果があるはずなので、引き続きご尽力願いたい。

・評価指標として、「コロナ後の各商店街の利用者数」を検討してみても

どうか。

- ・少額な補助金の申請にあたり、申請者、審査する職員の負担軽減を考慮して、申請の簡素化をぜひ検討していただきたい。

「29 安定した雇用の確保と勤労者福祉の充実」

- ・働き方改革の観点で指標の設定ができないか、今後、検討してもらいたい。

「30 魅力ある観光の振興」

- ・大分市に宿泊していただくためには、もっと観光的な魅力を発信していく必要がある。大分を訪れる観光客は、福岡県の方が最も多いというデータもあるので、福岡県をターゲットに発信していくと良いのではないか。
- ・高島キャンプ場の整備にあたり、現在の時代のニーズにあった施設の改善、整備をしていただきたい。
- ・外国人観光客の誘致にあたり、大分の文化に触れることのできるような事業を検討してもらいたい。併せて、グリーンツーリズムの啓発に努めていただきたい。
- ・外国人観光客の誘致にあたり、ディープな観光や体験型ツーリズム、文化・人との触れ合いが、観光客のニーズとなってくると思われるので、バックパッカーや個人客に対して、交通情報の発信等に力を入れていったほうがよいのではないと考える。
- ・観光の形態が量より質に移ってきている中で、質の部分をしっかり見極めるために、観光消費額を指標として検討してみてはどうか。
- ・観光の振興にあたり、他都市との連携や工夫した情報発信に取り組んでいただきたい。また、指標として観光情報の発信回数等を検討してみてはどうか。

⑤ 基本政策「都市基盤の形成」に属する施策

「32 交通体系の確立」

- ・過疎地域の交通問題解消のため、日本の法律が許す範囲で、ライドシェアの可能性も検討してみてはどうか。
- ・今後、市民と交通事業者のマッチングが流動的にできるような仕組みづくりが重要になってくると思われる。

⑥ 基本政策「環境の保全」に属する施策

「38 豊かな自然の保全と緑の創造」

「42 地球環境問題への取組」

- ・二酸化炭素排出量の抑制自体は、地域の特性上、限界もあると考えられるので、今後、カーボンニュートラルの取組として、二酸化炭素を吸収するための緑地帯・林地の造成等に関する事業、指標等を検討してもらいたい。

「39 廃棄物の適正処理」

- おおいた優良産廃処理業者認定にあたり、何らかのメリット、インセンティブのオプションをさらに検討してみてはどうか。

(2) 事務事業評価

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を充てて実施している4事業について、必要性、有効性、効率性、公平性等の観点から、今後の事務事業の方向性等を総合的に評価した。委員会の主な意見は、次のとおりである。

<地方創生関連事業>

①「豊予海峡ふれ愛事業」(企画課)

- ・大分と愛媛を結ぶフェリーは、車を積んでいくと約1万円と高いので、なかなか行くことができないと思う。より交流を深めるためには、運賃の補助等の支援があるとよいのではないかと思う。

②「おおいたの未来を牽引する事業者育成体制整備事業」(商工労政課)

- ・クリエイティブ産業の育成を図るのであれば、日本で唯一の公立芸術短期大学である大分県立芸術文化短期大学の活用が望ましいと思われる。大分県との連携を図るべきと考える。
- ・産官学金を交えたイベントやコーディネーター研修活動の増加に期待する。

③「戸次本町地区にぎわい創出事業」(まちなみ整備課)

- ・なかなか戸次本町地区だけを訪れる人は少ないと思う。一方で、近隣に国道10号線があり、交通量も多いことから、国道10号線を通っている人に、ついでに訪れてもらうPRが必要ではないかと思う。

④「自動運転の社会実装による公共交通ネットワークの維持・確保と社会経済活動の活性化」(都市交通対策課)

- ・過疎地域におけるコミュニティバスや自動運転の導入以前に、短距離のシェアリング電動自転車等、基礎設備の普及が必要と考える。(市内の一般的な移動の40%は、5km範囲内の移動であるとの調査結果有り)
- ・市民のシェアリングの概念や意識が成熟することにより、コミュニティバスやシェアリングタクシー等の導入が容易になるとと思われる。

(3) 指定管理者制度導入施設評価

令和4年度までに指定管理者制度が導入された13施設について、市民ニーズや施設の設置目的に即した適切な管理運営がなされているかなどの観点から総合的に評価した。

委員会の主な意見については、下記のとおりである。

【総括意見（施設全体を通しての意見）】

（指定管理者評価部会意見）

- 施設の設置目的は建設当時に定められているが、時代に即した新しい施設の利用目的への見直しを必要に応じて検討してほしい。
- 各施設が有するポテンシャルを十分に引き出し、稼働の低い部屋や設備については利用方法の変更を含め、有効活用に向けた取組を検討してほしい。
- 単年度単位で市から指定管理者に要望を行った場合、その対応状況について、事業報告書への記載を要請すべきではないか。
- 利用者アンケートについては、回答に積極的に協力をしてもらえるような方法を考え、回答率を上げることでより正確な利用者ニーズを把握し、その後の施設運営に活かしてほしい。
- 施設の予約状況やイベント等に応じて、繁忙期にアルバイトを雇用することで労働者の負担軽減を図っている施設がある。引き続き、指定管理者制度導入施設で働く労働者の労働環境が適切となっているか、施設所管課はモニタリング等を通して適宜確認を行ってほしい。
- 施設によっては現在の利用料金が低廉であると思われることから、継続して安定した公共サービスの提供を可能とするためにも受益者負担の考え方から利用者へ相応の負担を求めても良いのではないか。
- 適正に指定管理料が使われているかを評価できるよう、指定管理者から提出される予算書・決算書のチェックをしっかりと行うなど、施設所管課において適切に管理・指導してほしい。

（委員会意見）

- 受益者負担の水準について、他の地方自治体の水準も参考にすると良いのではないか。

- 他県において、学校給食調理業務の委託業者が契約を履行できずに給食提供が停止した事例があった。大分市においても、本年3月ごろに保育所の職員が一斉退職する事例があった。これを機に、指定管理者制度導入施設で働く労働者の労働条件や労働環境に問題がないかを確認できる体制について、検討してもらいたい。

このような事例については、労働者団体が結成されていない場合が多く、また労働者側のみで団体結成が難しい状況がある。その一方で、事業者側が採用と同時に労働者団体への加入を義務付けるユニオンショップ制を活用することで、雇用の安定と労働者福祉への寄与をめざしている事業者（労働者団体）の事例も多くあることから、事業者への情報提供等に取り組んでももらいたい。

- 適正な管理を行うためにも、年度協定を締結する際は人件費を含めた昨今の経費の値上がり分を考慮した指定管理料にしてほしい。
- 評価シートの配点に対する得点の根拠について分かるように記載して頂きたい。

【個別施設に対する意見】

「平和市民公園能楽堂」

①【能楽堂の存在意義】

- 九州に2つしかない能楽堂が大分市に存在することの意義を一層発信し、全国他都市の能楽堂の取組と比較することで平和市民公園能楽堂の優位性を見出してほしい。

②【市民ニーズ等の把握】

- 施設全体に関わる内容のアンケートの母数を増やし、その後の施設運営に活かすとともに、土日の稼働率を把握し、稼働率が上がるよう努めてほしい。
- 能楽の独特な文化を市内の小中学生によりアピールしつつ、小中学生の能楽堂来館の有無について調査し、小中学生の能に関する意識がどの程度あるか把握することが望ましい。

「大分市宇曾山荘」

①【施設機能の強化】

- テニス合宿等で市外・県外からの利用者が多い施設であるため、商工・農業分野と連携し、大分市の産物等を売ることによって集客するなど、より多くの利用者でにぎわう施設にすることを検討してはどうか。

- ・入浴施設の手すりの設置、調理室内の環境整備、テニスコート利用者が気軽に食事ができるような動線についての工夫やシャワールームの設置について検討されたい。

②【利便性の向上に関する取組】

- ・施設の予約方法が電話予約のみであるため、インターネット予約の導入を検討されたい。
- ・支払い方法について、キャッシュレス決済の導入を検討し、市民サービスの向上や職員負担の軽減を図ることが望ましい。

③【管理運営に関する取組】

- ・施設所管課は、維持管理に係る各種点検について書面での確認だけでなく、現地で確認を行うよう努めてほしい。
- ・指定管理者は、収支状況について予算と実績を対比し、自己評価を十分に行うとともに、予約状況に応じた人員配置を継続してほしい。

「コンパルホール」

①【施設の在り方の見直し】

- ・稼働率が低下している部屋については、別の利用用途を検討、市民図書館分館については、何かのテーマに特化するなど、コンパルホール全体としてホルトホール大分との差別化を図ってはどうか。

②【リピーターの獲得と利便性の向上】

- ・リピーターを増やすために、初回来館者用のアンケート調査を実施することが望ましい。
- ・各施設の利用状況（混雑状況）についてホームページへの掲載を検討されたい。
- ・トレーニングルームにおけるマシン毎の稼働率を調べて、稼働率の高いものを増やすなど、料金設定も含めて検討されたい。
- ・廊下が暗く感じるため、更なるLED化を検討されたい。

③【管理運営に関する取組】

- ・イベントによってはアルバイトを採用するなど、状況に応じた人員配置を継続してほしい。

④【他団体・他機関との連携】

- ・茶道室について、認知度の向上に向けて、大学等との連携を検討されたい。

⑤【その他（委員会意見）】

- ・経営改善の為、指定管理者による提携先の開拓を積極的に行ってほしい。
- ・ホールとしての機能だけでなく、現在の市民ニーズを把握して利用目的への見直しを必要に応じて検討してほしい。

「ホルトホール大分」

①【施設の設置目的の達成に関する取組】

- ・産業活性化プラザの稼働率低下の要因を分析し、企業向け講座について、ニーズの高い講座については継続するなど、施設所管課において講座内容の調整を行うことが望ましい。
- ・利便性の向上のため、次期公共施設予約システムの改修時には、クレジットカード決済以外のオンライン決済についても検討されたい。
- ・ホームページの効果が分かるよう、ホームページの訪問件数だけでなく、ホームページの閲覧から予約につながった件数を把握することが望ましい。

②【効率性の向上等に関する取組】

- ・大きな施設であるため、館内施設ごとの平米あたり稼働率の把握などを通じ、効率的運用に努めてほしい。

③【その他（委員会意見）】

- ・市民のニーズ調査によって、コンパルホールやその他の施設と連携して機能別に特化し、差別化を図る事が必要であると考えられる。
- ・長期的な光熱経費削減のため、太陽光パネルの増設や建物緑化を行う等の検討が必要であると考えられる。

「大分市営温水プール」

①【市民ニーズの把握】

- ・物販については、市民ニーズを把握し、利用者満足度の向上と収益につなげてほしい。

②【受益者負担】

- ・土曜日の無料開放について、受益者負担の観点から利用者負担を検討しても良いのではないか。
- ・利用料金が低廉である点について、他自治体の状況や現在の管理運営費を加味して再検討することも必要ではないか。

③【管理運営に関する取組】

- ・施設所管課は指定管理者から提出される予算書・決算書のチェックを十分

に行い、適正に指定管理料が使われているかを評価できるよう、管理・指導してほしい。

- ・指定管理者自身にも決算について評価させるべきである。

「大分市営陸上競技場並びに津留運動公園自由広場及びテニスコート」

①【管理運営に関する取組】

- ・指定管理者による業務委託の際の見積合わせを適切に行い、引き続き経費の縮減に努めてほしい。
- ・職員の人件費の管理を十分に行うことが望ましい。

②【受益者負担】

- ・テニスコート等の利用料金が低廉である点について、他自治体の状況や現在の管理運営費を加味して再検討することも必要ではないか。

③【利便性の向上に関する取組】

- ・リピーターの獲得に向けて、自分がどれくらいトレーニングをしたかを見える化（ポイントカード等）するなど、個人に合わせた取組を行うことが望ましい。
- ・支払い方法について、クレジットカード決済や、キャッシュレス決済導入を行い、市民サービスの向上や職員負担の軽減を図ることが望ましい。
- ・自主事業のプログラムについて、毎年ニーズに応じて入替えを行うことが望ましい。

④【市民ニーズの把握】

- ・若年層のニーズが把握できていないので、アンケートの期間中、スタッフが声をかけて書いてもらうようにするなどの工夫を検討されたい。
- ・施設の管理運営における課題が明確になるよう、アンケートの各項目の設問を見直す必要がある。

「大分市大洲総合体育館」

①【管理運営に関する取組】

- ・施設所管課は36協定の遵守が疎かにならないよう、労務管理の把握に努めてほしい。
- ・予算額と決算額が乖離しているため、指定管理者から提出される予算書・決算書のチェックを十分に行い、適正に指定管理料が使われているかを評価し、必要に応じて指導する必要がある。

②【効率性の向上等に関する取組】

- ・館内施設ごとの平米あたり稼働率を把握し、必要に応じて改修を行うなど、

見直しを検討されたい。

③【市民ニーズの把握】

- ・アンケートについて、来館にかかる時間・距離の属性による意見の分析、性別や職業の聴き方の配慮など、必要な見直しを検討されたい。

「大分市丹生温泉」

①【課題の把握と情報発信】

- ・アンケートについて、利用者から積極的に回答してもらえるよう工夫することで、施設の改善につなげてほしい。
- ・県外から来ている方が一定数いるため、どこから来ているのか分析し、認知度を上げる取組に活かしてほしい。

②【管理運営に関する取組】

- ・施設の管理運営上、レジオネラ菌に関する研修等については継続的な取組を要請する。

「大分市多世代交流プラザ」

①【施設の利用目的や在り方の見直し】

- ・施設の在り方や利用目的を施設所管課だけではなく、全庁的に協議してほしい。
- ・利用者が固定化されているため、非利用者が求めるものを含め、公共施設としてどのようにあるべきか検討してほしい。

「大分市生き生きプラザ潮騒」

①【施設の利用目的や在り方の見直し】

- ・施設の在り方や利用目的を施設所管課だけではなく、全庁的に協議してはどうか。
- ・利用者が固定化されているため、非利用者が求めるものを含め、公共施設としてどのようにあるべきか検討してほしい。

②【受益者負担】

- ・公共施設として維持していくのであれば、受益者負担の考え方から利用者負担を検討しても良いのではないか。

「市営住宅（大分県住宅供給公社）」

①【効率性の向上への取組】

- ・指定管理者制度導入後、高い徴収率を保っているため、施設所管課はそのノウハウを蓄積することで、指定管理者が変わっても対応できるようにす

る必要がある。

- ・通信運搬費等の見直しにより経費削減に結び付いた費用を修繕費に追加させることで、住宅の供給及び入居率向上につなげてほしい。

②【情報発信】

- ・高齢者もインターネットから情報を得ているので、デジタルでの情報発信を検討されたい。

③【管理運営に関する取組】

- ・施設所管課は、指定管理2者のコストの違いについて比較・分析を十分に行い、適正なる運営を継続してほしい。

「市営住宅（株式会社 別大興産）」

①【効率性の向上への取組】

- ・指定管理者制度導入後、高い徴収率を保っているため、施設所管課はそのノウハウを蓄積することで、指定管理者が変わっても対応できるようにする必要がある。
- ・さらなる経費の見直しにより、削減に結び付いた費用を修繕費に転嫁させることで住宅供給戸数の増加及び入居率向上につなげてはどうか。

②【管理運営に関する取組】

- ・本庁舎地下1階の現在の執務スペースでは、労働環境や市民サービス、情報管理を行う上でも課題があるため、見直しを検討されたい。

③【その他（委員会意見）】

- ・別大興産は支店が多地域に広がっている。市営住宅の抽選はそのままが良いが、応募については期間を問わず、支店で受け付けられるようにすることで移動手段を持たない方や足腰が悪い方への配慮、市営住宅を必要とする方へ広く公平に案内できると考えられる。

「アートプラザ」

①【効率性の向上等に関する取組】

- ・季節により稼働率に変化が見られるため、さらなる活用に向けて季節による利用料金の変動を検討されたい。

②【施設の設置目的の達成に関する取組】

- ・施設全体のLED化は難しいと思うが、作品をより効果的に見せるための部分的なLED照明を検討されたい。

③【管理運営に関する取組】

- モニタリング評価がここ数年同じとなっているため、市としての要望事項を記録として残しておくのが望ましい。

3. 令和5年度大分市行政評価・行政改革推進委員会意見

別紙「令和5年度大分市行政評価に関する大分市行政評価・行政改革推進委員会 意見書」のとおり

4. 大分市行政評価・行政改革推進委員会委員名簿

	氏 名	職 業 ・ 所 属 等
委 員 長	渡邊 博子	国立大学法人 大分大学 経済学部 教授
副委員長	石井 公二郎	中小企業診断士
委 員	小野 裕佳	弁護士
委 員	小澤 朋之	公認会計士
委 員	山城 興介	日本文理大学 経営経済学部 教授
委 員	甲斐 優子	大分県立看護科学大学 地域看護学研究室 教授
委 員	大塚 浩	大分商工会議所専務理事
委 員	佐藤 宝恵	大分経済同友会 幹事 (ニッコン(株) 代表取締役社長)
委 員	河部 明美	大分県総務部行政企画課 総務企画監
委 員	佐野 真紀子	(株)日本政策投資銀行 大分事務所長
委 員	利光 吉広	連合大分 中部地域協議会 議長
委 員	高橋 潤一	大分合同新聞社 総務企画部長
委 員	得丸 定子	市民公募
委 員	張 凱勛	市民公募